案件

枚方市キャッシュレスポイント還元事業の実施状況等について

商工振興課

1. 政策等の背景・目的及び効果

近年の物価高騰や原材料価格の上昇などにより、市内の中小事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。こうした中、本市では、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、市内事業者の販売促進を後押しするとともに、市民等の購買意欲を高めることで地域経済の回復と活性化を図ることを目的に、キャッシュレス決済を活用したポイント還元キャンペーンを実施しています。

今般、令和7年(2025年)8月および10月に実施したキャンペーンの実施状況について、速報値を 取りまとめましたので、その概要等を報告いたします。

2. 内容

(1) 実施概要

項目	第 1 弾	第2弾		
実施期間	令和7年8月1日(金)~8月31日(日)	令和7年10月1日(水)~10月31日(金)		
対象決済手段	d 払い(株式会社NTTドコモ)			
還元率	15% (1回あたり上限500ポイント / 期間中上限3,000ポイント)			
付与ポイント 総額(速報値)	31,668,526ポイント(約3,167万円)	34, 158, 953ポイント(約3, 416万円)		

(2) 第1弾キャンペーン(8月)の実施結果(実施前3カ月間の平均と比較した増加率など)

①全体の成果

キャンペーン期間中の取扱高は約170%に増加し、決済回数は約172%、利用者数は約137%といずれも大きく伸びました。これにより、市内における消費喚起に大きな効果を確認することができました。

②利用者層の変化

利用者の内訳を見ると、新規ユーザーは実施前の約7倍(約723%増)、復活ユーザーは約10倍(約1,076%増)と大幅に増加し、これまでキャッシュレス決済を利用していなかった層の掘り起こしにつながりました。

また、男女ともに利用者が増加しており(男性約133%、女性約140%)、年代別構成比では40代が約25%、50代が約29%と、両年代で全体の過半数を占める中心層となっています。

今回のキャンペーンでは、特に40代・50代を中心とした日常購買層への浸透が進んだことが 伺え、さらに、60代以上の世代においても前期比で利用が増加しており、これまでデジタル 利用に慎重であった層にも広がりが見られました。このことから、キャンペーンを通じて幅広い世代にキャッシュレス決済が浸透しつつあることが確認されました。

■年代別利用状況

年代	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
構成比	8 %	15%	25%	29%	15%	8 %

③市内・市外の利用状況

利用者の居住地別では、取扱高に占める割合が、市内居住者が約70%、市外居住者が約30%となり、いずれも実施前の約170%と大きく伸びました。市外居住者による利用が全体の約3割を占めており、市内事業者の売上向上に加え、市外需要の取り込みにも一定の効果があったものと考えられます。

4業種別傾向

業種別では「ドラッグストア」や「スーパーマーケット」「レストラン(飲食)」といった 日常生活に密着した業種での利用が多く見られました。これらの分野を中心にキャッシュレス 決済が浸透し、市内事業者の売上回復に寄与したものと考えられます。

3. 今後のスケジュール(予定)

令和7年6月補正予算を活用して実施するキャッシュレスポイント還元事業については、競争入札により委託事業者が株式会社日本旅行に決定し、年末年始の商戦期に合わせて第3弾及び第4弾を実施します。

決済事業者		期間	備考
第3弾	auPAY	令和7年12月1日(月)~12月26日(金)	決済額の最大15%を還元 (1回あたりの還元上限は
第4弾	PayPay	令和8年1月5日(月)~2月1日(日)	500円相当、期間中の還元 上限は3,000円相当)

4. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画

基本目標 地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち 施策目標 2 1 地域産業が活発に展開されるまち







5. 事業費・財源及びコスト

<第1弾・第2弾> 令和6年度からの繰越明許費

《事業費》

令和7年度 123,000千円

委託料(決済サービス事業者への運営業務委託) 2,200 千円 負担金(ポイント環元の原資) 120,800 千円

《財源》

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 88,000 千円 一般財源 35,000 千円

<第3弾・第4弾> 令和7年6月補正予算

《事業費》

令和7年度 163,000千円

委託料(決済サービス事業者への運営業務委託) 31,000 千円 負担金(ポイント還元の原資) 132,000 千円

《財源》

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 128,478 千円 一般財源 34,522 千円